

JSABS
Japan Society of Applied Business Studies

日本ビジネス実務学会

会報 No.65 2016年9月30日発行
発行/日本ビジネス実務学会広報委員会

事務局/〒004-8602 札幌市清田区清田4条1丁目4-1 札幌国際大学内
URL : <http://jsabs.hs.plala.or.jp> / e-mail: business.jitumu@gmail.com

第35回全国大会（白山&金沢）詳細号

会長あいさつ

時代に即した能力開発の深化を



椿 明美 (札幌国際大学短期大学部)

6月、金城学園、金城大学・金城大学短期大学部の皆様の多大なるご協力のもと、第35回全国大会を無事、開催することができました。会員の研究成果の発信の場のご提供と、北陸の文化を感じる細やかなご配慮に深く感謝申し上げます。ありがとうございました。

さて、本大会総会において、学会の背骨となる研究領域の改定が承認され、新領域での研究活動がスタートしました。時代は劇的に変化をしております。シンポジウムでも触れましたが、人工知能やロボットが雇用に与える影響は大きく、英オックスフォード大学マイケルA. オズボーン准教授の共同研究「The Future of Employment 2013」によって、コンピューターに代替されるリスクの高い職種として「銀行窓口係」、「保険事務員」、「医療事務員」等が挙げられています。お気づきかと思いますが、ビジネス実務系の大学生、短大生が多く就職してきた職種です。そしてその変化はすでに始まっており、金融業界では窓口係はパート化し採用は減少しています。私のヒアリング調査から、求められているのは、営業やコンサルティングができる対人能力の高い人材ということです。

このようなビジネス現場の変化に鑑み、ビジネス実務教育の重点は、代替性の低い業務に必要な能力育成を視野に入れて行くことが求められます。中教審の答申や経団連の調査から、大学教育に期待されている「論理的思考力や課題解決能力を身につける」、「チームを組んで特定の課題に取り組む経験」などを具現化する教育です。これら期待される能力は汎用的能力であり、人工知能に代われない業務、すなわち、人間にしかできない業務に必要なものであると考えます。

これらの能力育成を促す授業の一つとして、能動的学習が当てはまりますが、さて、その教育効果はいかがでしょうか。PBLは本当に効果を挙げているのでしょうか。子どもの自由研究のように周り（教員）が手を出し過ぎてはいないでしょうか。そして、その教育効果についてはどのような尺度で測るのが適切でしょうか。評価はなかなか難しいものです。

ビジネス現場の変化や多様性を捉え、働く個々人の能力開発を重視する本学会の研究の深化が求められます。

Contents

会長あいさつ	1
全国大会を終えて（大会実行委員長あいさつ）	2
2016年度学会賞・学会奨励賞表彰	2
大会プログラム	3
「産官学」パネルディスカッション	4
公開特別講演・白山市長のスピーチ	6
ポスター発表プログラム	7
初めてのポスター発表を振り返って	8
研究発表要旨	8
2016年度総会報告	14
2015年度決算報告、2016年度予算	15
事務局からのお知らせ	16

統一テーマ 「地域と連携するビジネス実務教育」

全国大会を終えて



大会実行委員長 岡野 絹枝（金城大学短期大学部）

第35回全国大会は、6月11日・12日の2日間、金城大学・金城大学短期大学部が主管校となり、石川県白山市および金沢市において開催いたしました。関係各位からのご支援のおかげ様で、全てのプログラムを滞りなく実施することができました。心よりお礼を申し上げます。

大会当日には、120人の会員諸氏が全国各地からお越しくださいました。また、産官学連携「公開プログラム」においては、学会会員に加え、延べ70人の一般参加がありました。アンケート回答のご意見等を拝読し、ご参加の皆様が有益な情報や知見を提供することができたと安堵しているところでございます。

今回、二つの新しい試みを行いました。一つは、統一テーマ「地域と連携するビジネス実務教育」に合わせ、産官学連携プログラムとして、地元市長や著名な経営者による特別講演と、産官学パネルディスカッションを組み入れ、それらを公開プログラムとして、白山市や白山商工会議所との共催にし、地元企業や地域の方々に開放したことです。

もう一つは、研究発表です。従来の「口頭発表」に「ポスター発表」を加え、2種類にしたことです。この研究発表では、21件の口頭発表と、16件のポスター発表の申し込みがあり、それぞれの研究成果発表の下、熱心な議論や意見交換などが展開されました。

今、日本は、どの国も経験したことのない少子高齢社会に突入し、地方創生推進や女性活躍推進の取組などが進められています。私たちビジネス実務教育に携わる者にとっては、「地域と連携するビジネス実務教育」をどのように推進すれば、その地域が求める人材養成に適うのか、学生にとって魅力ある就職先の創出をすることができるのかが問われています。

ビジネス実務教育は、職業社会がどのように変化しても必要な就業力や社会人基礎力という汎用能力の育成を担っているものと自負すると共に、教育界だけの考えに偏ることなく、地域や産業界と連携し、共に育てる教育へと変容できる意識と努力が必要であると考えます。今回の試行が、皆様の更なる教育・研究活動に一石を投じることができましたら幸いに存じます。ご参加いただきました皆様、ご協力いただきました皆様に重ねてお礼を申し上げます。ありがとうございました

2016年度 学会賞・学会奨励賞表彰

学会賞・奨励賞についてご報告いたします。本年3月23日、常磐大学芝浦サテライトキャンパスで行われた、学会賞選考委員会にて論集について審査を行いました。審査の結果、学会賞の該当はありませんでした。奨励賞（論集）では、以下2論文を受賞といたしました。

<奨励賞（論集）>

- 高橋 修（東北大学）「短期大学におけるキャリア教育と就職の関連性」
- 大島 武・村田雅之（東京工芸大学）「ビジネス実務における倫理教育の手法開発に関する考察」

また、奨励賞（研究発表）では、第35回全国大会研究発表者（奨励賞エントリー者）から大会中に審査を行い、以下2発表を受賞とし論集受賞者と合わせて表彰を行いました。

<奨励賞（研究発表）>

- 河合 晋（岡崎女子短期大学）共同研究者 黒野伸子（岡崎女子短期大学）
「短大ビジネス系学科におけるメディカルコースの存在意義について」
- 見館好隆（北九州市立大学）「大学生が地域社会を変革する『地方創生モデル』の開発」

（研究推進委員長 大重 康雄）



大会プログラム【1日目】

6月11日(土) 会場：金城大学 笠間キャンパス							
時間	プログラム						
09:50~10:30	受付						
10:30~10:40	開会宣言・大会実行委員長挨拶・日程説明等						
10:40~11:30	総会						
11:40~12:10	白山市からのウェルカムスピーチ【公開】 「白山市の地域振興と産学との連携」 白山市長 山田 憲昭 氏						
12:10~13:10	昼食・休憩・出版社展示						
研究発表							
	A会場 (S201) 座長:大島 武	B会場 (S202) 座長:高橋真知子	C会場 (S203) 座長:油谷 純子	D会場 (S204) 座長:仁平 章子	E会場 (S205) 座長:篠原 収	F・G会場 (S104・S105)	
13:10~13:40	学生の自主的なライティングスキル養成のための支援ツールの活用 1) 毛利 美穂 (関西大学)	短大ビジネス系学科におけるメティカルコースの存在意義について 6) 河合 晋 (岡崎女子短期大学)※	ゼミナール教育の持つ人材育成機能の探究 10) 安齋 徹 (群馬県立女子大学)	コミュニケーション能力の客観的診断に影響する要因についての考察 14) 酒井 健 (大手前大学)※	中期キャリアを見越しての就業前キャリア教育の研究 18) 齋藤 裕美 (多摩大学)※	ポスター発表	
13:45~14:15	相互評価における学生の評価能力に関する分析 2) 中川 雅人 (中部学院大学)	自律的かつ方向性を持った学びを実現する方法としてのカリキュラム 7) 石田麻英子 (札幌国際大学短期大学部)※	ビジネス実務教育におけるTBL導入による授業改善に関する研究 11) 所 吉彦 (尚綱大学)	マイクロログ分析を用いた海外向け観光資源発掘に関する実践教育の試み 15) 高原 尚志 (新潟県立大学)	就活と職業意識に関する中華民国との比較考察 19) 大重 康雄 (鹿児島女子短期大学)		
14:15~14:25	休憩						
14:25~14:55	ルーブリックのPre-Post比較から見た地域連携型アクティブラーニングの成果 3) 加渡いつみ (四国大学短期大学部)※	アクティブラーニングを活用した相互交流による「クロス型訪問調査」 8) 江藤智佐子 (久留米大学)	大学生が地域社会を変革する「地方創生モデル」の開発 12) 見野 好隆 (北九州市立大学)	「サービスデザイン」の現状とビジネス実務への応用について 16) 町田 由徳 (岡崎女子短期大学)	プロジェクト型教育実施における留意点 20) 奥村 実樹 (金沢星稜大学)		
15:00~15:30	地域における産学連携への参加から考える教育 4) 片山 友子 (四国大学短期大学部)※	ゼミ活動における長期プロジェクトの実施効果と今後の可能性 9) 牛山佳菜代 (目白大学)	PBL導入型社員教育のプラス側面と大学教育への応用 13) 佐々木公之 (中国学園大学)※	就職試験における数的処理能力の測定のねらい 17) 樋口 勝一 (追手門学院大学)※	ビジネス実務学原論構築方法1 ビジネス実務学の独自性 21) 林 雄太郎 ((一社団)全国日本学士会)		
15:35~16:05	PBL型授業運営における改善施策の中間報告 5) 水野 武 (摂南大学)※						
~17:00							
18:30~20:30	懇親会 (ANAクラウンプラザホテル金沢) ※貸し切りバスで移動します。						

〈研究発表の共同研究者〉

- | | |
|------------------------|---|
| ※3) 片山 友子 (四国大学短期大学部) | ※13) 堀口 誠信 (徳島文理大学短期大学部) |
| ※4) 加渡いつみ (四国大学短期大学部) | ※14) 福井 愛美 (神戸女子短期大学) |
| ※5) 石井 三恵 (摂南大学) | ※17) 福井 就 (大手前学園)・仁平 直 (神戸国際大学附属高等学校) |
| ※6) 黒野 伸子 (岡崎女子短期大学) | ※18) 佐藤美津子 (クレオジャパン)・長谷川美千留 (八戸学院大学)・田中 敬子 (オフィス コムネット) |
| ※7) 小林 純 (札幌国際大学短期大学部) | |

大会プログラム【2日目】

6月12日(日) 会場:ANAクラウンプラザホテル金沢	
時間	プログラム
08:30~09:00	受付
09:00~10:00	特別講演【公開】 「際化と創造 一私の歩み来た道一」 株式会社アイザック 取締役最高顧問 中尾 哲雄 氏 [略歴] 昭和11年魚津市生まれ。 昭和35年富山大学経済学部卒業。 株式会社インテック社長、会長を経て、平成27年現職。 富山県教育委員、富山県公安委員長、日本テレコムサービス協会会長、 とやま起業未来塾塾長等 歴任。 現在、富山国際センター代表理事、立山・黒部ジオパーク協会会長、 富山県立大学客員教授、富山大学名誉博士、魚津市及び富山市名誉市民等。
10:00~10:15	休憩・準備
10:15~11:40	「産官学」パネルディスカッション【公開】 「地域と連携するビジネス実務教育 一地域のビジネスを活性化する人材育成一」 パネリスト：【産】北陸銀行 経営管理部 ダイバーシティ推進室長 山口 秀子 氏 【官】石川県 参事 飴谷 義博 氏 【学】日本ビジネス実務学会 会長 椿 明美 コーディネーター:金城大学 教授 北潟 克輔
11:45~12:00	学会奨励賞発表・表彰式・閉会の辞

「地域と連携するビジネス実務教育」

—地域のビジネスを活性化する人材育成—のモデレーターを終えて思う

大学コンソーシアム石川キャリア支援専門委員会委員長

北潟 克輔 (金城大学)

日本海側で初の全国大会開催を知らされ、次代に向けた初のパネルディスカッション実現を命じられた主管校で、突如として老生にモデレーター (moderator) が指名された。

この時代この時期にこそ、北陸の地域性を通して、次代へ向けた新たな気づきを全国へお伝えするには、どのような論点や新しい知見が必要か。

ディスカッションは参加者が意見や情報の交換をしたり、問題を解決したりする協力型の議論の形態であるはずだが、これほど少ない時間は私の研究者経験にない。

実際にディスカッションに参加すると、何らかの結論や新しい情報を得ることが目的の会議ですら、何の結論も新しい知見も得られないまま時間だけが過ぎていき、私も何度か席を外した経験がある。

開催まで日がないので、ともかく自治体・石川県労働局・北陸財務局・日銀金沢支店・地元各経済産業団体 (私が顧問・相談役にある団体に限る)、大学コンソーシアムや地元企業経営者各位からの情報を集めてみた。久しく動きのある良い情報が集まった。

予想通り北陸新幹線開通効果を始め、北陸の経済情勢各分野は47都道府県でトップあるいはトップクラスである。地方が先進性を発信できる。

これなら特別講演者・中尾哲雄氏の経営哲学を受けて、短い時間であってもお伝えできると考え実行委員長のパネリスト人選案を了承した。

モデレーターとして、私は、「連携」は「強い連結」があって成り立つのであり、独りよがりでは継続なく効果は半減する。と、考えるので、まずは、人材育成に関する県内にひしめく高等教育機関16校の連結および産・官との連結の強さを感じていただき、地域の「産官学」互いの苦労と成果・課題を、参加者各位に感じていただくことを心がけた。

地元産業界からは、地方銀行で全国トップにある北陸銀行の経営管理部ダイバーシティ推進室長・山口秀子女史のご発言に始まり、個人個人のレベルに応じた、能力機会の向上を目標に実施される人財の活用と鍛錬の仕組みやOJT促進のためのツールとしての独自「CDP (Career Development Program)」活用法、そして、熱心な産学連携による地元金融教育への取り組み実績をご紹介になり、重要を認識しながらも大企業でさえ行き詰まりを感じると言われる「ダイバーシティ」の、北陸銀行におけ

《パネリスト》

北陸銀行 経営管理部ダイバーシティ推進室長

山口 秀子 氏

石川県 参事

飴谷 義博 氏

日本ビジネス実務学会会長

椿 明美

コーディネーター：北潟 克輔 (金城大学教授)

る積極的推進の現状をオープンにされ、会場の驚きが私にも伝わった。

次に、いしかわ就職・定住総合サポートセンター長、いしかわ移住UIターン相談センター長の飴谷義博氏から、国策の最先端に取り組む石川県のCRCCおよびCOC+をも含み、移住希望者・学生・女性・高度専門人材・企業OBなどあらゆる人材と県内企業とのマッチングを県内と首都圏で一体的に実施している、全国初の人材育成の現状と課題、そして、産学が連結してインターンシップや就職対策に取り組み、2年前まで260人ほどの学生参加であったものが1,000人を超え急増し、参加企業数も3倍近くまで伸びている様子を報告され、その急伸びりに会場から驚きの声が上がった。

そして、「学」からの代表として本学会長の椿明美氏から、「地域と連携するビジネス実務教育～高等教育における人材育成の現状と方向性」として、国策と大学教育の関係性から地域と連携するビジネス実務教育の可能性そして、急変する近未来の人材育成の課題まで示唆された。

全国でも人材育成の先進に取り組む北陸産業界と地元自治体のご発言、それを通して地元高等教育機関の連結の様子が、臨場感を持って伝わっていたように思える。また、学会長の国策や大学教育の関係性を要約された上でのビジネス実務の視座は、新たな学会活動の期待へとつながるものであったように感じる。

ディスカッションを終えて振り返ると、実行委員長からモデレーターをお引き受けするにあたり、下記のような個人の考えを話したことを思い出す。

●経団連の関係する発表からは、人材のクリエイティブを若者の創業・起業推進・バックアップで、自社に取り戻もうと方針変更をしたかのような変化が見受けら

れる。

- 成果業績やコストおよびシステムなどを踏まえた人事評価ができぬ、現場を知らない著名な研究者、その研究者の議論や提案が政策誘導で企業に落とされ、人事担当者がフリーズする現場をたびたび感じる。
- 地域の中小企業・小規模事業者のビジネス現場では、業界ごとに急速に独自化・個性化するマーケティングやシステム変化に、人事システムが追いついていない現状がある。
- OECD（経済協力開発機構）の調査によれば、2011年の日本人一人あたりの総労働時間は平均1700時間。他の先進国と比べると実に200~300時間も長い。つまり「要領が悪い働き方をしている」（日本経済新聞2014.1.）ことの、改善が始まる。
- 「科学的管理法」をベースにしたこれまでのやり方は、定型作業が中心の業務では大きな効果を発揮したが、いま、日本を含む先進国では、ナレッジワークやサービスワークが労働の7割8割を占めるようになってきたと受け止められている。
- 10~20年後、日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に~601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算（2015年12月02日NEWS RELEASE 株式会社野村総合研究所）~を、ダボス会議を踏まえ、これからの人材育成に読み込まないわけにはいかない。
- 大学教育の根幹にあるアカデミズムな系統的学習は、ややもすると現場で軽視され、アクティブラーニングに特化した教育方法のみ注目されている。
- 民間企業ではOJTが弱体化したと言われ、人事担当者は、いまだに自分が育てられた限定的な経験をもとに人事を行う弊害を払拭できない現状がある。

上記は、事前にパネリストにもぶつけてみた。しかし、ディスカッション終了後、この思いはパネリストの皆さんの各現場の中でも認識されていた課題であり、その先を見ながら苦悩して現状の課題に取り組まれている様子が伝わり、迂闊にもモデレーター（moderator）が急変に希望をもって聞き入ってしまった。

異例の短時間とはいえ、会場との質疑応答も、大学と地域の現状を踏まえたものであり、的を射た素晴らしいものであった。

本学会の新しい取り組みとして、終了にあたり以下のようにまとめた。

①人間が関与することは、すべて「個別具体的」です。企業・行政が抱える課題も「個別具体的」であることが改めて分かります。ですから、産・官・学がコラボレーションを行うときには、「研究」の側も「企業」「行政」の側もリソースを出し合い、「探求」し、「考察」し、「仮説」を作り、実践し、「検証」していくことが求められていると云われるのです。

「連携」は、継続的で力強い「連結」から、生まれると改めて感じました。

②地域ビジネス活性化及びビジネス人材育成へ向け、連携したワークプレイスラーニングへの取り組みに迷いがなくなる思いではなかったでしょうか。つまり、OJT、OFF-JTに加え、現場組織における日常的な仕事の進め方や人事制度まで含む、個人や組織のパフォーマンスを改善する目的で実施される学習、その他の介入の統合的な方法を研究連携する必要を研究者として強く感じるものであったと思うのです。

日本ビジネス実務学会は、常に「ビジネス実務」の現場にあり、時代の最先端で「ビジネス実務」を探求し提案するとして創設の思いは、今、若い研究者のもとで「ビジネス実務の教育手法」へ変遷を遂げるのも時代なのだろうか。

パネルディスカッションのモデレーターとしての役割を終えて、私の「思い」は、今もなお「思う」「思う」「憶う」「念う」と、変化を繰り返している。

ご参加いただきました会員各位、地元経営者各位、そして、心ならずもご参加いただけなかった会員各位に、心から感謝いたします。ありがとうございました。



白山市からのウェルカムスピーチと公開特別講演

大会1日目には、白山市長によるウェルカムスピーチが、また2日目には、株式会社アイザックの中尾哲雄氏による公開特別講演が行われました。

ウェルカムスピーチ： 「白山市の地域振興と産学との連携」

白山市長 山田 憲昭 氏



特別講演： 「際化と創造—私の歩み来た道—」

株式会社アイザック
取締役最高顧問 中尾 哲雄 氏



研究新領域が発表されました

かねてから懸案となっていた本学会研究領域の整備改訂についてWG（坪井リーダー）がまとめ、総会席上、榎会長より提案・説明があり、承認されました。新研究領域は以下のとおりです。

ビジネス実務研究・教育の目的（新）

本学会ではビジネス実務を、働く人が実感する現場の汎用的能力の総体ととらえます。ビジネス実務に関する研究においては、ビジネスの現場で日々営まれている事象に学際的にアプローチします。これはフィールドに立脚した実践的なものであり、働く個人の能力向上に役立ち、ビジネス現場の活性化に寄与することを目指すものです。ビジネスの現場で必要なさまざまな能力を向上させ、活用し、成果につなげる「実践の知」を活用できる職業人を育てることを目指し、得られた成果を教育及びビジネス現場に還元し、社会に貢献します。

<旧>

- 【1】ビジネス実務の教育開発研究
 - 1) ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム
 - 2) 授業方法の研究
- 【2】ビジネス実務の調査・研究
 - 1) ビジネス環境と実務
 - 2) 時代を切り拓くビジネス実務
 - 3) 個人とチームの実務能力の開発



<新>

- 【1】**ビジネス実務教育**
 - 1) **カリキュラム検討**
ビジネス実務能力を向上させるカリキュラムの開発を目的とした研究
 - 2) **ビジネス実務の教育プログラム開発と教材開発**
ビジネス実務能力を向上させる教育プログラムや教材の開発を目的とした研究
 - 3) **教育方法の研究**
ビジネス実務能力向上のための教育効果を高める方法の研究
- 【2】**ビジネス実務研究**
 - 1) **ビジネス環境とビジネス実務**
ビジネス環境の変化がビジネス実務にどのような影響を及ぼすかを明らかにし、ビジネス実務教育またはビジネス現場の問題解決に貢献する研究
 - 2) **人材育成と能力開発**
組織においてどのような人材育成・能力開発が行われているかを明らかにし、「働く個人の能力向上」に貢献する研究



ポスター発表プログラム

本大会では「ポスター発表」の場が設けられました。発表テーマおよび発表者は以下のとおりです。

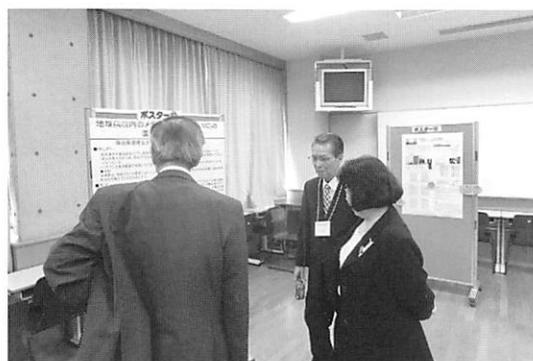
①熊本ホスピタリティ産業界と連携した長期インターンシップの実践と成果 井上奈美子（熊本学園大学）
②地域と連携した医療通訳実務教育 米本倉基（藤田保健衛生大学）
③学生のキャリア意識調査結果とビジネス実務・キャリア教育へのインプリケーション 小林 純（札幌国際大学短期大学部）、関 憲治、原 一将（札幌国際大学）
④自律的かつ方向性を持った学びを実現する方法としてのカリキュラム 石田麻英子、小林 純（札幌国際大学短期大学部）
⑤主体的な学びを目指したビジネス系カリキュラム改正の取り組み ～簿記・会計フィールドの習熟度別クラス編成の事例を中心に～ 石橋慶一、藤井厚紀（福岡工業大学短期大学部）
⑥診療報酬算定ルールの可視化と医療事務学習教材としての活用 藤井厚紀、石橋慶一（福岡工業大学短期大学部）
⑦地域貢献活動によるコミュニケーション力の育成 －オリジナルうちわ&缶バッジ制作を通して－ 菅瀬君子（愛知学泉短期大学）
⑧医事課職員の職場内研修 －バーンアウトに焦点をあてて－ 佐藤麻衣（川崎医療福祉大学）
⑨職業実践力育成プログラムの開発 －就業力育成教育プログラムからのアプローチ－ 手嶋慎介（愛知東邦大学）
⑩「カミッシュ」づくりと啓蒙活動 清水たま子（滋賀短期大学）
⑪キャリアデザイン教育における教材開発 上田知美（四條畷学園短期大学）、浅田真理子（和歌山信愛短期大学）、岡野大輔（金城大学）、 坂手喜彦（大手前短期大学）、福井愛美（神戸女子短期大学）、水原道子（大手前短期大学）、 宮田 篤（青森中央短期大学）、森山廣美（四天王寺大学短期大学部）
⑫地域病院内のメディカル・クラーク（MC）の医療安全意識 濱島由季、米本倉基（藤田保健衛生大学大学院）
⑬産学連携ゼミナールと社会人基礎力 ～卒業生アンケートから見てきたもの～ 矢澤建明、若月博延（金城大学短期大学部）
⑭来客対応における感じの良さについて －ビジネスにおける最適なお辞儀の検証 油谷純子、神山直子（目白大学短期大学部）
⑮社会人のためのリカレント教育 ～面接対策講座を生かした学び直し～ 金堂佳永子（金城大学短期大学部）
⑯某短期大学通信教育課程受講生の話す力に対する意識調査 串田敏美（自由が丘産能短期大学）

初めてのポスター発表を振り返って

全国大会での初めての試みとして、「ポスター発表」が導入されました。心配された発表申し込み数は、16件という予想を上回るものとなり、大会主催ブロックである中部ブロック会員からの発表件数も少なくありませんでした。それらの多くが共同研究発表であったことから、研究発表者数は26人となりました。非常に多くの学会員が研究発表側に回ったことになります。

口頭発表では、発表・質疑応答時間が限られることもあり、しばしば議論が消化不良気味で終わることがあります。今回のポスター発表の場合、1日中会場に掲示（発表）し続けることに加え、口頭発表の時間終了後から懇親会会場へのバス移動までの時間に余裕を持たせました。その結果、ポスター会場内が大入り満員となり、大変白熱した十分な議論がなされたと思います。研究の活性化につながる意義ある試みであったと評価できるのではないのでしょうか。

中部ブロックリーダー 手嶋 慎介（愛知東邦大学）



研究発表

学生の自主的なライティングスキル養成のための支援ツールの活用

毛利 美穂（関西大学）

高等教育の重要課題として、「学生の主体的な学び」が挙げられ、学生の成長を実現するための場である学士課程の充実を求める提言がなされた（中央教育審議会、2008、2012）。学生の主体的な学びを促進するための施設として、全国的に学習支援センターやライティングセンターの設置が進められているが、このような支援施設を授業でどのように活用すれば効果をあげることができるのかについての事例報告は少ない。

本発表は、アクティブ・ラーニング（学生参加型授業）におけるルーブリック活用事例についての毛利の報告（2016）をもとに、レポート作成における学生の主体的な学びをめざしたルーブリック活用と、支援施設の活用促進の事例、具体的には、授業で使用するルーブリックを支援施設と共有することによる多角的な学習支援について報告である。

相互評価における学生の評価能力に関する分析

中川 雅人（中部学院大学）

プレゼンテーションの教育実践において自己評価や相互評価が用いられることが多い。集計結果は学生に伝えられ発表の改善に用いられるが、評価データ自体の有効性についてはあまり考慮されていない。具体的には、評価基準の安定性や評価の客観性といった評価者の能力や、プレゼンテーションを改善するために必要な、発表者の自己客観視の能力についてはあまり考慮されていない。

そこで筆者は、プレゼンテーションの教育実践において、中間評価と最終評価を実施しこれらのデータを比較することで、評価能力を客観的に取得することを試みた。この手法では、中間発表と最終発表における、自己評価と他者評価の平均差から、自己肯定感の強さや、自分への厳しさを求めることができる。また、これらの値によって評価者を分類し、分類ごとの評価性向を求めることもできる。本発表では、新たに開発したこれらの評価能力の測定と分類方法について報告する。

ループリックのPre-Post比較から見た地域連携型アクティブ・ラーニングの成果

加渡 いづみ・片山 友子 (四国大学短期大学部)

「地域を知り、地域に学ぶ」地域学習の推進は、学生が地域への理解と愛着を深め、地域活動への参画や社会貢献意識の醸成へとつながる。今回、地域活性化に取り組む団体やNPO、企業や行政との連携により「地域学習におけるアクティブ・ラーニング」をテーマとした合宿型PBL授業を実施し、参加した学生のループリックによる自己評価Pre-post比較からその効果を検証した。各分野別の項目平均点のPre-post比較では、いずれもPost評価が大きく伸びている中、特に「地域学習」分野における評価の伸びは顕著であり、フィールドワークやまち歩き取材、ワークショップといった実体験が、地域への理解や愛着に良い影響を及ぼすことが確認された。

地域連携型アクティブ・ラーニングを実践するための課題としては、①地域学習の継続的・効果的展開、②学生同士が「教え合う」環境づくり、③教員の効果的なファシリテーション能力が重要である。今後も、地域と連携した参加型学習に取り組んでまいりたい。

地域における産学連携への参加から考える教育

片山 友子・加渡 いづみ (四国大学短期大学部)

本学では、県産品について知識を深め、地域との交流を目的とした日曜市に参加するフィールドワークを実施している。また、食品開発プロジェクトに参加し、県産品を製造販売する企業と連携し、新商品や販売戦略を考え、プランニングに携わった。これらの活動を通して、主体性、洞察力、発信力の視点から、地域との関わりの中で能動的に興味を持ち行動できる人材育成に必要とされる教育について考察した。

その結果、役割への関わり方は受け身であり、時間内に目標を実行する力に欠けていた。また、得た知識や情報の関連性が認識できていないことがわかった。

今後の課題として、①アドバイスはするが主導は学生に任せ見守る。②情報収集や選択方法を指導し、得た情報の繋がりを確認する。③インプットした知識をアウトプットするための発信力を養う。課題達成に向け、学内外での人とのつながりを主体的に構築し、情報交換を行い、積極的に活動できる環境を整えていきたい。

PBL型授業運営における改善施策の中間報告

—摂南大学の事例から—

水野 武・石井 三恵 (摂南大学)

本研究は昨年の報告に引き続き、摂南大学におけるPBL型授業の取り組み事例を基に、担当教員の授業運営・指導方法の開発を目的とした研究である。第一に、2015年に実施したプレゼンテーション研修、ならびにその評価のためのループリックの導入事例を示した。第二に、担当教員が「関心度が強く、指示命令度が低くなる」ための条件の一つを仮説として述べた。プロジェクトで「何をしたいのか」に関して、「未知」と「既知」という観点から考察した。連携先が「既知」で教員が「未知」の場合、言われたことに対応する奉仕型活動になってしまう。逆に、連携先が「未知」、教員が「既知」の場合は提案型活動に、互いが「未知」の場合は共創型活動となり、学生も主体的に動きやすい構図ができる。

一方、ビジネス実務論集34号において「S-PDCA+F」という概念を提唱したが、S (Start) の段階における準備が提案型・共創型活動を推進し、関係構築の基礎となる。今後は、学生がより主体的に動けるようになる指導体制構築のために、教員が「S-PDCA+F」を設計する力、さらにはファシリテーション力の養成に取り組んでいく。

短大ビジネス系学科におけるメディカルコースの存在意義について

河合 晋・黒野 伸子 (岡崎女子短期大学)

アンケート調査等の結果、短大ビジネス系学科メディカルコースの学生は、医療系大学や専門学校に比べ、医療事務系資格よりもビジネス系資格の方に具体的イメージを有する傾向が強かった。地元医療機関が求める人材では、その多くが医療事務系資格の必要性を肯定し、採用でも考慮している。加えて、ビジネスマナー系とPC系の資格取得を求める医療機関が多い。さらに、上記資格の知識・スキルだけでなく、会計系やデザイン系の知識・スキルも望む医療機関が少なからず存在する。ビジネスマナー教育や徹底したPC操作の習得教育を特色とする短大ビジネス系学科には、この結果は強みと捉えられるし、その他ビジネス系リテラシー教育も対応している。そこに、短大ビジネス系学科の中にメディカルコースを設置する存在意義があり、競争優位の源泉があると解され、営利組織を対象としたビジネスの教育と、非営利組織のメディカルの教育が併存する価値が見出せる。

自律的かつ方向性を持った学びを実現する方法としてのカリキュラム

石田 麻英子・小林 純 (札幌国際大学短期大学部)

本研究は短期大学を対象として、2年間という短期間で就業意識を醸成することを目的に、高等教育の根幹である教育課程・カリキュラムを再検討するものである。先行事例を参考に、本学の実情に合わせた体系的な学びを実現するために、教育の質保証や、学びの体系化を実現できる「仕組み」づくりを目指した。

昨年発表した「初年次教育でのビジネス実務教育の組み込み」の中で行った取り組みにより、学生の就業意識に変化が見られた。就職活動時期の変更という要素もあったものの、キャリア支援センターの利用率が向上した。また就職活動時期が後ろ倒しになったにも関わらず、支援センターの利用開始時期は早くなり、準備に力を入れた学生が増加する傾向が見られた。

新カリキュラムではビジネス実務教育を中心に、社会で必要になる知識・スキルを、学科の全員が履修し、学生が最低限身につけるべき学習成果となるよう「学科スタンダード」と呼ぶ授業群を設定した。また職業に近い学びを意識させるため、ユニット履修を導入し、個々の学生の就業に向かう要望にこたえられるよう構築した。

ゼミ活動における長期プロジェクトの実施効果と今後の可能性

牛山 佳菜代 (目白大学)

本報告は、ゼミ活動を通じた長期プロジェクトの実施効果及びその可能性について検討したものである。事例として示したプロジェクトは、PBLを念頭に置いて設計されており、1)メディアに関する専門知識の深化、2)多様なメディアの活用力の向上、3)企画力/調査分析力/プレゼンテーション力の総合的向上を目的としている。プロジェクト内容は毎年、学生主体で決定しており、多様な取材活動を通じて得られた成果を報告会にて報告し、多様な媒体で発信を行っている点に特徴がある。学生アンケート結果等より、本活動は、①学生自身による「気付き」、②専門分野だけでなく進路・調査手法等の知識向上、③発言力・傾聴力・トラブル解決力向上に結びついていることが明らかになった。実施上の課題を踏まえて、効果をより高めるためには、学生の主体的な取り組み姿勢の構築、グループ組成の工夫、4年生のメンターの支援に加えて、教員は間接的に関与することが必要であると結論づけた。

アクティブ・ラーニングを活用した相互交流による『クロス型訪問調査』

—「岡山・久留米産地コラボレーションプロジェクト」を事例として—

江藤 智佐子 (久留米大学)

知識、技能に加え、それらを活用する能力（コンピテンシー）の育成が大学教育においても注目されている。本研究の目的は、互いの産地が抱える課題という共通テーマについて、アクティブ・ラーニングという教育方法を用いた「クロス型訪問調査」を実践することで、学校種によって獲得された能力の違いがどこにあるのかを検証し、学校種間の学習モードの違いと獲得能力を検討することである。

職業と専門が直結している専門学校生と職業と専門が直結していない文系大学生に対し、同じ条件（テーマ、内容、レベル、時間）でアクティブ・ラーニング型授業を実施した結果、授業の目的とレベル設定がカギとなっていた。また、専門学校では知識・技術伝達型、カリキュラムにゆりみがないという特徴が、大学では職業に直結していないこと、人材育成目標が産業界とリンクしていないため、学んだことが社会で転用できることを実感できる機会や場の設定、学習意欲の継続が難しさという特徴が見られた。

ゼミナール教育を通じた人材育成機能の探求

～地域連携とビジネス創造への果敢な挑戦～

安齋 徹 (群馬県立女子大学)

女性の活躍を推進するためには、社会や企業での啓発や実践のみならず、教育現場での取り組みも重要であり、とりわけ女子大学が果たすべき役割も大きい。

G女子大学I学部の社会デザイン論ゼミナールでは地域連携やビジネス創造に果敢に挑戦しているが、負荷（ストレッチ・アサインメント）をかけた、きめ細かな工夫（案件ごと輪番でのリーダー制や毎月の個人面接、マナーの徹底など）を凝らすことで確かな成果（東北復興支援のボランティア、地域の課題解決への取り組みや様々な学外コンテストでの入賞）を収めている。全国の文系ゼミナールに所属する文系の大学3年生200名を対象に行った「大学3年のゼミナール活動に関する意識調査」と比べても、当該ゼミナールは成長実感や社会人基礎力など様々な指標で全国平均を凌駕していた。アクティブ・ラーニングも教員と学生の距離感が近いゼミナールと親和性が高く、ゼミナール教育の持つ人材育成機能にもっと着目すべきである。

ビジネス実務教育におけるTBL導入による授業改善に関する研究

所 吉彦 (尚絅大学)

本研究は、アクティブ・ラーニング分野に関する研究の中で、TBL教育法に注目した「学生の学びを深める学習法の研究(2)」(本学会 平成26年度教育技法受託研究報告書)の知見を受け、ARCSを参考にTBLを導入し、授業改善を試みた。秘書概論、消費経済学といった複数のビジネス科目の教育実践結果として、第1に、秘書概論における秘書検定合格率の大幅な向上、第2に、学生の学ぶ姿勢の改善、統計的にも有意を確認、第3に、ARCS4要因については、消費経済学では効果が確認、一方、秘書概論では確認不能であった。以上から、TBL導入による授業改善は概ね有効であったと言える。今後の課題として、複数の科目で教育実践結果を比較することの意義は大きい、測定尺度においても学生の主観的な授業アンケート、改良版CIS:Cours Interest Survey(科目の興味度調査)に加え、比較的客観性の高いPROG、検定スコア等、複数の尺度を用い、考察を加える必要があることが示唆された。

大学生が地域社会を変革する「地方創生モデル」の開発

見館 好隆 (北九州市立大学)

近年、地域での体験型授業の充実による大学教育と社会との接続の強化や、大学と地方公共団体の協働による地域産業の活性化が求められている。しかし、地域活性化を目的とした教育活動は、学習環境の整備の難しさやカリキュラムにおける実施時期や期間の制約などにより、成果を出すことが非常に難しいことに異論はないだろう。そこで本研究では、福岡県中間市にて本学の学生が取り組み、地域活性において一定の成果を上げた「なかもつパス」を題材に、大学生および協働した地元住民や市役所職員合計31名に半構造化インタビューを実施し、大学生が取り組んだからこそ生じた要因を抽出し、モデル化を行った。結果、「学習環境の設計」によって構築した専門知識と学生の主体性、行政のサポートを基盤に、大学生独自の要因「異質さ」「若さ」「不完全さ」が相互に影響することで地域の魅力の「学び直し」を促し、ひいては「地元の自立へ」と発展していく「地方創生モデル」を提示することができた。

PBL導入型社員教育のプラス側面と大学教育への応用

佐々木 公之 (中国学園大学)
堀口 誠信 (徳島文理大学短期大学部)

日本ビジネス実務学会には、その学会の特性上、働く人間の側から(企業の側から)の能力開発に関しては豊富な蓄積があるが、その教育プログラムが(大学をはじめとする高等教育機関のなかで)有効かどうかの検証がまだ多くない、という批判がある。これは昨年2015年の第34回全国大会において新会長から指摘のあった部分である。

今回の発表では、有効であるプログラムの一例として、PBL導入型社員教育による組織活性化を応用した「産学連携型PBL教育」(中国学園大学)の例をあげ、社員教育による組織活性化のプラス側面のどの部分が、大学生に対する教育で生かされたかを述べた。さらに、グローバル人材育成の見地から、今年8月の阿波踊り期間中における「英語通訳ボランティア」(徳島文理大学)をどう実現できるのかを模索した。まだ企画段階で、どの程度の効果を観光客の便宜に、そして学生自身の成長に結びつけられるかは未知数であるが、今後の経過を継続して見守りたい。

コミュニケーション能力の客観的判断に影響する要因についての考察

酒井 健 (大手前大学)
福井 愛美 (神戸女子短期大学)

新卒採用時において、学生に求める能力の上位に常に入るコミュニケーション能力について、能力の高い低いをどのように判断しているのか、その判断にはどのような要因が影響しているのか、について検討した。

まず、個人内の要因として、パーソナリティの特徴とコミュニケーション得手不得手感との関係を検討した。結果は、外向的で開放性の高い人ほど、また本音と建前の使い分けがうまくできる傾向が高いほうがコミュニケーションにおいては適応的である可能性が示唆された。まじめさのような特徴を表す勤勉性はあまり関連がみられなかった。

次に、学生のプレゼンテーションに対して、アイトラッカーおよびルーブリック形式の評価表を用いて評価を行った。評価対象のプレゼンテーションおよび評価者はそれぞれ2名であった。結果は、評価者の視線が追っている場所は、評価者によってかなり異なることが示された。またルーブリックによる評価も項目ごとの一致率は低かった。一方で、最終的な評価は一致していることも明らかとなった。

マイクロログ分析を用いた海外向け観光資源発掘に関する実践教育の試み

高原 尚志 (新潟県立大学)

国の成長戦略として、観光産業を重点に据えることが発表され、今後各地域の観光はますます重要な役割を果たすと予測される。この際、インターネット上のデータ（ビッグデータ）を分析すれば、旅行者のニーズにあった観光資源を提供することができると考えられる。ビッグデータを分析するためには、データサイエンスの知識が必要となるが、日本においては、十分な人材が養成されているとは言えない。このため、近年、本格的にデータサイエンティストの養成が始まりつつある。

このような状況において、著者も、卒業研究の時間を利用して、ブログやSNSへの書き込みなどインターネット上のデータを分析し、利用者のニーズにあった観光資源、特に、著者が所属する新潟県立大学は語学教育に力を入れているため、学生の語学能力も活かすという目的で、海外からの旅行者向けの観光資源の発掘を行っており、本発表にて途中経過を報告した。今後も、本授業について逐次報告する予定である。

「サービスデザイン」の現状とビジネス実務への応用について

町田 由徳 (岡崎女子短期大学)

本研究では、イギリスを中心として近年欧州で研究が進んでいる「サービスデザイン」を萌芽的なビジネス実務領域として捉え、欧州における「サービスデザイン」の先行事例と、各国におけるサービスデザイン教育普及の現状を発表した。

「サービスデザイン」の研究、教育が特にイギリスで先行している理由として、イギリスの主たる産業が製造業から金融サービスへと転換し、「サービス」に対する意識が事業者の間で高まっていることが背景にあるが、質疑応答では「デザイン思考」に対する一般的な認知度の高まりや、デザイン業界におけるプロトタイプ（試作）の方法論のビジネスへの応用、といった観点からのサービスデザイン概念の普及についても質問、指摘がなされた。

今後の課題として、具体的なケーススタディを通じて「サービスデザイン」の応用事例を構築し、さらにそれを教育としてフィードバックすることを目的として研究を継続して行きたいと考えている。

就職試験における数的処理能力の測定のねらい

樋口 勝一 (追手門学院大学)
福井 就 (大手前学園)
仁平 直 (神戸国際大学附属高等学校)

一般企業における就職試験で数的分野等の出題割合は高い。本研究では、まず「SPI3試験、国家公務員試験大卒専門職区分、教員採用試験の数的分野等の出題傾向」を調査した結果、SPI3と公務員で数的分野の出題率が極めて高いこと、SPI3では特に小学校内容、両方とも判断推理の出題が多いことが判明した。そして、「その出題意義について小中学校学習指導要領を基に考察」した結果、教科としては算数・数学の、学校種としては小学校の教科目標に陶冶的目的（人間形成）が多く含まれていることが明らかになった。したがって、採用試験では、それを利用する企業や公共団体は、算数・数学といった教科の力というよりもそれによって養われる「ジェネリックスキル」を測定しているのではないかと結論づけた。なお、経済産業省の社会人基礎力の12の力についても小学校算数に多く対応関係がある。

中期キャリアを見越しての就業前キャリア教育の研究

齋藤 裕美 (多摩大学)・佐藤美津子 (クレオジャパン)
長谷川 美千留 (八戸学院大学)
田中 敬子 (オフィス コムネット)

学生の多くが中小企業に就職すること、初職を3年以内に退職すること、また3人に1人が奨学金という負債を抱えて社会に出て行くことを前提に、中期キャリアを見越しての大学でのキャリア教育はどのようにあるべきかの研究を行った。

中小企業の海外展開の重要な課題は必要な人材が不足していることである。社員が離職を繰り返す理由は、「キャリアの停滞」と「責任回避」であり、社員が組織内で主体的に長期的な視点を持って自己の将来像を描くことができず、自己のキャリアへの関心の低下や将来キャリアへの不透明感を抱くためである。

以上を鑑み、大学においては学生に自分の専門や強みは何かを自ら考え、より良い選択ができるキャリア構築力を身につけさせること、自立したワーカーになるために労働法等の知識を身につける教育をすること、さらに債務を抱えた上でのキャリア・プランを常に意識する習慣を身につける教育をすることなども加えたキャリア教育プログラムを開発することが求められている。

就活と職業意識に関する中華民国との比較考察 ～中華民国(台湾)提携校「樹人医護管理専科学校日本語学 科」の協力を得て～(事例報告)

大重 康雄 (鹿児島女子短期大学)

本学は平成26年3月樹人医護管理専科学校(中華民国台湾省高雄市)との交流協定を締結し、短期・長期の留学生の受入が実施されている。本事例報告では、インターンシップ等キャリア教育分野での学術相互交流を図る一環として、日台間で学生の職業意識について比較研究を行った結果を報告する。台湾での職業教育に関する調査研究として就業力支援および職業意識について樹人医護管理専科学校の学生へのアンケートを行い、本学が事前に行った同内容のアンケート結果と比較し相違点を考察した。

結果として就職への不安原因・就職で重視する条件など幅広い点で相似性が認められたが、自己目標に対するコミットメントの程度はやや樹人医護管理専科学校の方が高い結果となった。台湾の高等教育機関は、日本の様な手厚いキャリアサポート体制は少ない。台湾学生への個別ヒアリングでは、自分の家庭環境等を考慮しつつ現実妥当な進学・就職の方向性を主体的に考えており、この点が今回の調査で最も参考になった点である。

プロジェクト型教育実施における留意点

奥村 実樹 (金沢星稷大学)

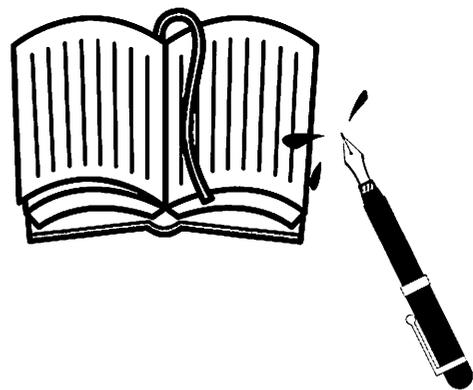
プロジェクト型教育(問題解決、社会体験、少人数教育の要素を満たす教室外で外部と関わる活動をおこなう教育)は、独特のアクティブ・ラーニング要素を有し、社会的インパクトもあることから本学会でも教育実践面など研究対象として取り上げられてきた。発表者もまだPBLという言葉が一般的に登場する以前から、微力ながらそのような教育に関わってきた。その過程において、それに他の教育とは異なる質的な要素があることに気付かされてきた。本発表では、発表者が関わってきたプロジェクト型教育の中の5つ 1. 輪島セミナー 2. ジョブカフェ石川のWEBサイト担当 3. 伝燈寺里芋(金沢伝統野菜)ブランド価値向上活動 4. セミ商品「星稷焼酎」の管理 5. 「石川県業界マップ」作成・公開(継続中)を取り上げた後、プロジェクト型教育の特質から考えられる、成果の質を決める要素とは何かについて、分類・考察を試みた。

ビジネス実務学原論構築方法1 —ビジネス実務学の独自性—

林 雄太郎 (全国日本学士会)

ビジネス実務学を構築する場合、根本学は何かの問題となる。ビジネス実務を経済活動の一種であるとする上部構造として経済学、下部構造として経営学がある。これらは経営・管理する側からの学的視点が従来からの視座であるが、21世紀に入り高度技術社会、持続可能な社会システム・少子高齢化・国際化の拡大等の要素が入り多様化している。他方、経営労務論や経営実務論に関しても視点が多様化している。

ビジネス実務の現場の変化によって、「働く人間の側」からビジネス活動をとらえる必要性が高まり、ビジネス現場で働く一人ひとりの人間のビジネス実務能力を開発し、付加価値を高める創造的なビジネス実務を実践することが本学会の基盤課題である。一人ひとりのビジネス・ワーカーの側から見たビジネス実務を研究対象とするが、経営・管理とそれを取り巻く多様な環境・技術・政策等を除外しては成立しない。近似の学問に対しビジネス実務学の独自性を論究した。



2016年度 総会報告

6月11日(土)金城大学笠間キャンパスにおいて2016年度日本ビジネス実務学会総会が開催されました。椿会長を議長として議事進行され、以下の議案について審議および報告が行われました。

1. 2015年度事業報告 (2015年5月1日～2016年4月30日)

(1)事業報告

①会議開催状況

- ・総会/2015年6月13日(鹿児島)
- ・常任理事会/2015年6月12日、14日(鹿児島)、9月3日(東京)、2016年3月23日(東京)
- ・理事会/2015年6月12日、13日(鹿児島)、9月3日(東京)
- ・評議員会/2015年6月14日(鹿児島)

②JAUCB受託調査研究中間報告、ビジネス実務論集執筆要領改訂、研究対象領域、理事の追加、入会申込書。

(2)委員会活動

①総務・企画委員会

- ・研究領域の明確化と研究の活性化に向けたワーキンググループ設置
- ・第36回全国大会についての検討
- ・メーリングリストの整備、会員情報の確認
- ・過去の受託研究・研究助成成果物の取扱いについての検討
- ・ビジネス実務論集執筆要領改訂の検討

②編集委員会

- ・ビジネス実務論集第34号の発行に関わる業務
- ・論集の充実に向けた検討
- ・論集への投稿数増加促進策の検討

③研究推進委員会

- ・第34回全国大会実施報告の分析と第35回全国大会に向けた企画・プログラム案の検討
- ・2015年度JAUCB受託研究調査計画実施要領等の検討
- ・ブロック研究会での研究活性化の検討

④広報委員会

- ・会報No.63、64の発行
- ・学会HPをリニューアルと研究会・大会案内の随時更新

(3)研究推進

①ブロック研究会開催状況

【北海道ブロック】

- ・2015年7月4日(土) 札幌国際大学
- ・2015年12月23日(水) 北海商科大学
- ・2016年2月27日(土) 北海商科大学

【関東・東北ブロック】

- ・2016年2月13日(土) 大妻女子大学

【中部ブロック】

- ・2016年1月9日(土)・10日(日) 金城大学・金城大学短

期大学部

【近畿ブロック】

- ・2016年2月14日(日) 西宮市大学交流センター

【中国・四国ブロック】

- ・2015年8月29日(土)・30日(日)広島女学院大学

【九州・沖縄ブロック】

- ・2015年10月3日(土) 北九州市立大学
- ・2016年2月20日(土) 久留米市男女平等推進センター

②第34回全国大会開催 2015年6月13日・14日

(於：鹿児島女子短期大学) テーマ：「ビジネス実務教育の新たな展開」

(4)刊行物の発行

「ビジネス実務論集No.34」(2016年3月発行)

「会報No.63」(2015年9月発行)

「会報No.64」(2016年3月発行)

(5)研究助成1件(2年間)

2015年度JAUCB受託研究調査(助成額年間100万円)

「若手社員と学生コラボチームによる業務課題解決プロジェクト」(北海道ブロック、研究代表者：関憲治)

2. 会員の動向

年月日	名誉会員	正会員	賛助会員	学生会員	合計
1981/6/1 設立時		234	44		278
2005/6/1		539	20		559
2012/6/1	11	451(41)	14	8	484
2013/6/1	11	437(50)	13	4	465
2014/6/1	10	424(47)	12	9	455
2015/6/1	10	413(49)	12	9	444
2016/6/1	9	387(53)	12	14	422

※()内はシニア会員数

3. 2015年度収支決算報告 (p.15参照)

4. 2016年度事業計画について

(1)第36回全国大会の検討

(2)ブロック研究会の開催

(3)役員会、各種委員会の開催

(4)刊行物発行

・会報No.65、66の発行

・ビジネス実務論集No.35の発行

(5)JAUCB受託研究調査の推進(継続)

(6)研究チームによる研究推進

(7)役員改選

5. 2016年度予算 (p.15参照)

6. 第36回(2017年度)全国大会企画

2017年6月10日(土)・11日(日)近畿ブロック

(会場校：神戸大学六甲キャンパス)開催予定

2015年度決算報告・2016年度予算・2015年度貸借対照表

2015年度 収支決算書 (2015年5月1日～2016年4月30日)

収入の部		(単位 円)			
大科目	中科目	決算(2014年度) a	予算(2015年度) b	決算(2015年度) c	差異 ^注
基本財産運用収入		(2,792)	(2,400)	(2,554)	154
基本財産利息収入		2,792	2,400	2,554	154
会費収入		(3,615,000)	(3,494,000)	(3,498,000)	4,000
正会員・一般会費収入(8,000円)		2,728,000	2,640,000	2,616,000	△ 24,000
正会員・シニア会費収入(5,000円)		260,000	230,000	255,000	25,000
学生会員会費収入(3,000円)		27,000	24,000	27,000	3,000
賛助会員会費収入(50,000円)		600,000	600,000	600,000	0
事業収入		(1,002,360)	(1,000,000)	(1,000,000)	0
受託調査収入		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
学会誌等販売収入		2,360	0	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
経常費協力金		500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(867,248)	(500,300)	(781,877)	281,577
受取利息		493	300	291	△ 9
全国大会貸付返戻金		500,000	500,000	500,000	0
全国大会余剰金		366,755	0	281,586	281,586
その他の収入		0	0	0	0
当期収入合計(A)		(5,987,400)	(5,496,700)	(5,782,431)	285,731
前期繰越額(B)		(4,542,467)	(4,366,518)	(4,366,518)	0
収入の部合計(C)		(10,529,867)	(9,863,218)	(10,148,949)	285,731

2016年度 収支予算案 (2016年5月1日～2017年4月30日)

収入の部		(単位 円)			
大科目	中科目	予算(2015年度) a	決算(2015年度) b	予算(2016年度) c	差異(注)
基本財産運用収入		(2,400)	(2,554)	(1,000)	△ 1,400
基本財産利息収入		2,400	2,554	1,000	△ 1,400
会費収入		(3,494,000)	(3,498,000)	(3,494,000)	0
正会員・一般会費収入(8,000円)		2,640,000	2,616,000	2,640,000	0
正会員・シニア会費収入(5,000円)		230,000	255,000	230,000	0
学生会員会費収入(3,000円)		24,000	27,000	24,000	0
賛助会員会費収入(50,000円)		600,000	600,000	600,000	0
事業収入		(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	0
受託調査収入		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
学会誌等販売収入		0	0	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
経常費協力金		500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(500,300)	(781,877)	(500,100)	△ 200
受取利息		300	291	100	△ 200
全国大会貸付返戻金		500,000	500,000	500,000	0
全国大会余剰金		0	281,586	0	0
その他の収入		0	0	0	0
当期収入合計(A)		(5,496,700)	(5,782,431)	(5,495,100)	△ 1,600
前期繰越額(B)		(4,366,518)	(4,366,518)	(3,986,655)	△ 379,863
収入の部合計(C)		(9,863,218)	(10,148,949)	(9,481,755)	△ 381,463

支出の部 (単位 円)

大科目	中科目	決算(2014年度) a	予算(2015年度) b	決算(2015年度) c	差異 ^注
事業費		(3,269,546)	(3,154,800)	(2,905,925)	△ 248,875
大会関連費		56,588	50,000	50,818	818
大会貸付金		500,000	500,000	500,000	0
論集発行費		898,958	750,000	550,307	△ 199,693
学会賞賛金		0	50,000	0	△ 50,000
学会奨励賞		40,000	50,000	50,000	0
ブロック研究会補助金		774,000	754,800	754,800	0
受託調査研究費		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費		(2,893,803)	(4,020,000)	(3,256,369)	△ 763,631
広報費		253,898	300,000	268,282	△ 31,718
会議費		163,148	400,000	148,780	△ 251,220
旅費交通費		1,363,612	1,900,000	1,564,865	△ 335,135
人件費		670,426	660,000	660,000	0
通信費		198,091	220,000	201,694	△ 18,306
印刷費		63,071	160,000	78,630	△ 81,370
消耗品		9,270	50,000	38,474	△ 11,526
デジタル化推進費		43,684	100,000	65,884	△ 34,116
HP移行費		110,706	20,000	12,500	△ 7,500
事務局移転費		0	150,000	185,925	35,925
雑費		17,897	60,000	31,335	△ 28,665
予備費		(0)	(0)	(0)	0
予備費		0	0	0	0
当期支出合計(D)		(6,163,349)	(7,174,800)	(6,162,294)	△ 1,012,506
当期収支差額(A)-(D)		△ 175,949	△ 1,678,100	△ 379,863	1,298,237
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(4,366,518)	(2,688,418)	(3,986,655)	1,298,237
支出の部合計(D)+(E)		(10,529,867)	(9,863,218)	(10,148,949)	285,731

※差異=2015年度決算c-2015年度予算b

支出の部 (単位 円)

大科目	中科目	予算(2015年度) a	決算(2015年度) b	予算(2016年度) c	差異(注)
事業費		(3,154,800)	(2,905,925)	(3,137,200)	△ 17,600
大会関連費		50,000	50,818	50,000	0
大会貸付金		500,000	500,000	500,000	0
論集発行費		750,000	550,307	750,000	0
学会賞賛金		50,000	0	50,000	0
学会奨励賞		50,000	50,000	60,000	10,000
ブロック研究会補助金		754,800	754,800	727,200	△ 27,600
受託調査研究費		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費		(4,020,000)	(3,256,369)	(3,665,000)	△ 355,000
広報費		300,000	268,282	300,000	0
会議費		400,000	148,780	250,000	△ 150,000
旅費交通費		1,900,000	1,564,865	2,000,000	100,000
人件費		660,000	660,000	700,000	40,000
通信費		220,000	201,694	220,000	0
印刷費		160,000	78,630	100,000	△ 60,000
消耗品		50,000	38,474	50,000	0
デジタル化推進費		100,000	65,884	0	△ 100,000
HP移行費		20,000	12,500	0	△ 20,000
事務局移転費		150,000	185,925	0	△ 150,000
雑費		60,000	31,335	45,000	△ 15,000
予備費		(0)	(0)	(0)	0
予備費		0	0	0	0
当期支出合計(D)		(7,174,800)	6,162,294	(6,802,200)	△ 372,600
当期収支差額(A)-(D)		△ 1,678,100	△ 379,863	△ 1,307,100	371,000
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(2,688,418)	(3,986,655)	(2,679,555)	△ 8,863
支出の部合計(D)+(E)		(9,863,218)	(10,148,949)	(9,481,755)	△ 381,463

注:差異=2016年度予算(c)-2015年度予算(a)

2015年度 貸借対照表 (2016年4月30日現在)

I 資産の部

(単位 円) △は前年度減を示す

科目	前年度末	本年度末	増減
固定資産	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
流動資産	(4,366,518)	(3,986,655)	(△ 379,863)
現金	10,779	4,480	△ 6,299
預金	4,355,739	3,982,175	△ 373,564
資産の部合計	14,366,518	13,986,655	△ 379,863

II 負債の部

科目	前年度末	本年度末	増減
固定負債	(0)	(0)	(0)
流動負債	(0)	(0)	0
未払金	0	0	0
負債の部合計	0	0	0

預金内訳

郵便振替口座	3,539,027
ゆうちょ銀行普通預金	3,435
北洋銀行普通預金	439,713
	3,982,175

III 正味財産の部

科目	前年度末	本年度末	増減
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
翌年度繰越金	4,366,518	3,986,655	△ 379,863
正味財産の部合計	14,366,518	13,986,655	△ 379,863
科目	前年度末	本年度末	増減
負債および正味財産合計	14,366,518	13,986,655	△ 379,863

事務局からのお知らせ

■転居届提出のお願い

当学会からの発行物は郵便局ならびに宅配業者を利用しております。そのため、郵便局への転居届だけでは、宛先不明で学会事務局へ返送されてきます。発行物をスムーズにお届けするためにも、学会事務局への転居・所属先変更のご連絡をよろしくお願いいたします。

■学会HPリニューアル

すでにお知らせいたしましたとおり、学会HPがリニューアルされています。新HPのURLは次のとおりです。<http://jsabs.hs.plala.or.jp/>

新入会員紹介 (2016年4月～6月承認)

○正会員

※敬称略

会員名	所属先	所属ブロック	会員名	所属先	所属ブロック
田中 あゆみ	目白大学短期大学部	関東・東北	松崎 陽子	金沢星稷大学女子短期大学部	中部
佐藤 晴雄	福島学院大学短期大学部	関東・東北	名和 晋也	岡山県立津山商業高等学校	中国・四国

○学生会員

会員名	所属先	所属ブロック	会員名	所属先	所属ブロック
川端 由美子	北海道大学大学院 (勤:国立大学法人お茶の水大学)	北海道	岩井 貴美	近畿大学大学院	近畿

第36回 (2017年度) 全国大会ご案内

- 開催日：2017年6月10日(土)・11日(日)
- 担当：近畿ブロック
- 会場校：神戸大学六甲台キャンパス(予定)
- テーマ：ビジネス実務における専門教育を考える
～学会内外の転機に向き合って～



日本ビジネス実務学会会報No.65

発行日：2016(平成28)年9月30日

編集・発行：日本ビジネス実務学会広報委員会 和田佳子・大橋健治・金岡敬子・高橋真知子
手嶋慎介・中川伸子

連絡先：日本ビジネス実務学会事務局

印刷：山藤三陽印刷株式会社 〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条4丁目16-1